

平成23年分贈与税の申告書 (震災に係る住宅取得等資金の非課税の計算明細書)



受贈者の氏名

次の震災に係る住宅取得等資金の非課税の適用を受ける人は、□の中にレ印を記入してください。

□ 私は、東日本大震災の被災者等に係る国税関係法律の臨時特例に関する法律（以下「震災特例法」という。）第38条の2第1項の規定による住宅取得等資金の非課税の適用を受けます。(注)

(単位は円)

住宅取得等資金の非課税分

第一表の三 (平成23年分用) (第一表の三は、必要な添付書類とともに申告書第一表と一緒に提出してください。)

贈与者の住所・氏名(フリガナ)・申告者との続柄・生年月日	取得した財産の所在場所等	住宅取得等資金を取得した年月日
住所		住宅取得等資金の金額
フリガナ	続柄	平成 □□ 年 □□ 月 □□ 日
氏名		□□ □□ □□ □□ □□ □□ □□
生年月日	明・大・昭・平 年 月 日	平成 □□ 年 □□ 月 □□ 日
		□□ □□ □□ □□ □□ □□ □□
住宅取得等資金の合計額		③⑤ □□ □□ □□ □□ □□ □□ □□
贈与者の住所・氏名(フリガナ)・申告者との続柄・生年月日	取得した財産の所在場所等	住宅取得等資金を取得した年月日
住所		住宅取得等資金の金額
フリガナ	続柄	平成 □□ 年 □□ 月 □□ 日
氏名		□□ □□ □□ □□ □□ □□ □□
生年月日	明・大・昭・平 年 月 日	平成 □□ 年 □□ 月 □□ 日
		□□ □□ □□ □□ □□ □□ □□
住宅取得等資金の合計額		③⑥ □□ □□ □□ □□ □□ □□ □□
贈与者別非課税の適用を受ける金額の計算	③⑤のうち非課税の適用を受ける金額	③⑨ □□ □□ □□ □□ □□ □□ □□
	③⑥のうち非課税の適用を受ける金額	④⑩ □□ □□ □□ □□ □□ □□ □□
	非課税の適用を受ける金額の合計額 (③⑨+④⑩) (1,000万円を限度とします。)	④⑪ □□ □□ □□ □□ □□ □□ □□
贈与税の課税価格に算入される金額の計算	③⑤のうち課税価格に算入される金額 (③⑤-③⑨) (③⑤に係る贈与者の「財産の価額」欄(申告書第一表又は第二表)にこの金額を転記します。)	④⑫ □□ □□ □□ □□ □□ □□ □□
	③⑥のうち課税価格に算入される金額 (③⑥-④⑩) (③⑥に係る贈与者の「財産の価額」欄(申告書第一表又は第二表)にこの金額を転記します。)	④⑬ □□ □□ □□ □□ □□ □□ □□
④⑫又は④⑬に金額の記載のある場合における申告書第一表又は第二表の贈与者又は特定贈与者の「住所・氏名(フリガナ)・申告者との続柄・生年月日」欄の記載は、④⑫又は④⑬の金額に係る贈与者又は特定贈与者の「氏名(フリガナ)」のみとして差し支えありません。		

(注) 震災特例法第38条の2第1項の規定により住宅取得等資金の非課税の適用を受ける人で、平成23年分の所得税の確定申告書を提出した人は次の欄を記入し、提出していない人は合計所得金額を明らかにする書類を贈与税の申告書に添付する必要があります。

所得税の確定申告書を提出した年月日	・	提出した税務署	税務署
-------------------	---	---------	-----

※ 税務署整理欄	整理番号	□□ □□ □□ □□ □□ □□	名簿	□□ □□ □□ □□ □□	確認	
----------	------	-------------------	----	----------------	----	--

※印欄には記入しないでください。

平成23年分贈与税の申告書 (震災に係る住宅取得等資金の非課税の計算明細書)

税 務 署 受 付 印

受贈者の氏名

控

次の震災に係る住宅取得等資金の非課税の適用を受ける人は、□の中にレ印を記入してください。

□ 私は、東日本大震災の被災者等に係る国税関係法律の臨時特例に関する法律（以下「震災特例法」という。）第38条の2第1項の規定による住宅取得等資金の非課税の適用を受けます。（注）

(単位は円)

住
宅
取
得
等
資
金
の
非
課
税
分

第一表の三 (平成23年分用) ○この用紙は控用です。申告には必ず提出用を使ってください。

贈与者の住所・氏名(フリガナ)・申告者との続柄・生年月日	取得した財産の所在場所等	住宅取得等資金を取得した年月日
住 所		住宅取得等資金の金額
フリガナ	続 柄	平成 □□ 年 □□ 月 □□ 日
氏 名		□□ □□ □□ □□ □□ □□
生年月日 明・大・昭・平 年 月 日		平成 □□ 年 □□ 月 □□ 日
		□□ □□ □□ □□ □□ □□
住宅取得等資金の合計額		③⑤ □□ □□ □□ □□ □□ □□
贈与者の住所・氏名(フリガナ)・申告者との続柄・生年月日	取得した財産の所在場所等	住宅取得等資金を取得した年月日
住 所		住宅取得等資金の金額
フリガナ	続 柄	平成 □□ 年 □□ 月 □□ 日
氏 名		□□ □□ □□ □□ □□ □□
生年月日 明・大・昭・平 年 月 日		平成 □□ 年 □□ 月 □□ 日
		□□ □□ □□ □□ □□ □□
住宅取得等資金の合計額		③⑥ □□ □□ □□ □□ □□ □□
③⑤のうち非課税の適用を受ける金額		③⑨ □□ □□ □□ □□ □□ □□
③⑥のうち非課税の適用を受ける金額		④⑩ □□ □□ □□ □□ □□ □□
非課税の適用を受ける金額の合計額 (③⑨+④⑩) (1,000万円を限度とします。)		④① □□ □□ □□ □□ □□ □□
③⑤のうち課税価格に算入される金額 (③⑤-③⑨) (③⑤に係る贈与者の「財産の価額」欄(申告書第一表又は第二表)にこの金額を 転記します。)		④② □□ □□ □□ □□ □□ □□
③⑥のうち課税価格に算入される金額 (③⑥-④⑩) (③⑥に係る贈与者の「財産の価額」欄(申告書第一表又は第二表)にこの金額を 転記します。)		④③ □□ □□ □□ □□ □□ □□
④②又は④③に金額の記載のある場合における申告書第一表又は第二表の贈与者又は特定贈与者の「住所・氏名(フリガナ)・申告者との続柄・生年月日」欄の記載は、④②又は④③の金額に係る贈与者又は特定贈与者の「氏名(フリガナ)」のみとして差し支えありません。		

(注) 震災特例法第38条の2第1項の規定により住宅取得等資金の非課税の適用を受ける人で、平成23年分の所得税の確定申告書を提出した人は次の欄を記入し、提出していない人は合計所得金額を明らかにする書類を贈与税の申告書に添付する必要があります。

所得税の確定申告書を提出した年月日	・	提出した税務署	税務署
-------------------	---	---------	-----